

大北森林組合の補助金不適正受給等における 森林税活用事業について

林 務 部

1 補助金不適正受給における森林税分

大北森林組合補助金不正受給等検証委員会及びコンプライアンス推進・フォローアップ委員会の報告書において、不適正受給と判断された補助金額のうち、森林税を財源とした部分は下表のとおり。

(H27. 11. 30 現在)

| 地事 | 事業主体 | 事業 | 不適正案件 (検証委員会、フォローアップ委員会報告書) | 左のうちの 森林税分 |
|------------|-------------|--|--|---------------------|
| 北安曇地方事務所 | 大北森林組合 | 造林関係補助事業 | ・森林作業道 382 件、5.3 億円 | (該当なし) |
| | | | ・間伐等 348 件、7.9 億円 | 107 件 |
| | | | 合計 730 件、13.2 億円 | 2 億 4 百万円 |
| | | 造林関係補助事業以外 | ○集約化関係等補助事業 | 8 件、3 百万円 |
| | | | ・地域で進める里山集約化事業 8 件、3 百万円 ・森林整備地域活動支援事業 11 件、44 百万円 ・森林づくり推進支援金 9 件、6 百万円 | (該当なし) 9 件、6 百万円 |
| | ○林内路網関係補助事業 | ・林業再生総合対策事業 3 件、1.0 億円 | (該当なし) | |
| | 合計 | 761 件 14 億 79 百万円 | 124 件 2 億 13 百万円 | |
| | 大北森林組合以外 | 造林関係補助事業 | ・森林作業道 7 件、2 百万円 | (該当なし) |
| | | | ・間伐等 45 件、1 億 3 百万円 | 2 件、4 百万円 |
| | | | 合計 52 件、1 億 5 百万円 | |
| 造林関係補助事業以外 | | ○集約化関係等補助事業 | 2 件、2 百万円 | 2 件、2 百万円 |
| | | ・地域で進める里山集約化事業 2 件、2 百万円 ・森林整備地域活動支援事業 1 件、1 百万円 ・森林づくり推進支援金 2 件、0.1 百万円 | (該当なし) 2 件、0.1 百万円 | |
| 北安曇地方事務所以外 | 佐久森林組合 | 造林関係補助事業 | ・間伐等 16 件、22 百万円 | 15 件、9 百万円 |
| | 松本広域森林組合 | | ・間伐等 6 件、29 百万円 | 6 件、11 百万円 |
| | 佐久森林組合 | 造林関係補助事業以外 | ○集約化関係補助事業 ・森林整備活動支援事業 10 件、7 百万円 | (該当なし) |

※補助金額については四捨五入の関係で合計値と一致しない。

2 補助金返還請求における森林税分

平成 27 年 8 月、10 月及び 12 月に、大北森林組合等に対して交付した森林造成事業補助金の交付決定を取り消し、その返還を求めたが、そのうち森林税を財源とした部分は下表のとおり。

| 交付決定の取消、 補助金返還請求日 | 相手方 | 全体 | | 左のうち森林税分 | |
|----------------------|----------|-------|---------------|----------|--------------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 平成 27 年 8 月 14 日 | 大北森林組合 | 19 件 | 59,564,200 円 | | 該当なし |
| 平成 27 年 10 月 23 日 | 大北森林組合 | 51 件 | 75,894,400 円 | 7 件 | 6,527,100 円 |
| | ひふみ林業(有) | 3 件 | 4,737,700 円 | | 該当なし |
| 平成 27 年 12 月 22 日 | 大北森林組合 | 172 件 | 317,993,500 円 | 64 件 | 88,142,800 円 |

3 森林税活用事業における再発防止の取組

- 補助金の不適正受給が判明している森林税活用事業は、次の 3 事業である。
 - ① 造林補助事業のうちの「みんなで支える里山整備事業」
 - ② 地域で進める里山整備事業
 - ③ 森林づくり推進支援金
- 10 月 27 日に策定した「林務部コンプライアンス推進行動計画」に基づき、二度とこうしたことが起きないように、再発防止に徹底して取り組む。

[行動計画における森林税活用事業の該当箇所]

II 二度と不祥事が“起きない”事務事業の仕組みの構築

4 造林補助事業での不適正申請を許さない仕組みの構築

- ① 造林補助事業の要領等に沿った運用の徹底
- ② 補助申請者による事故チェックの強化と書類審査の厳格化
- ③ 現地調査の形骸化防止・けん制体制強化
- ④ 実態に即した予算執行に向けた予算編成・配分の見直し
- ⑤ 現地調査が困難な年度末申請の見直し

5 不適正受給が判明した事業における再発防止

- ① 地域で進める里山集約化事業の適正化
- ③ 森林づくり推進支援金における嵩上げ補助の適正化